

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和5年度研究報告書

研究課題名	環境省「ぐるぐるプロジェクト」におけるプロジェクトレビューに関する研究
令和5年度研究期間	令和5年4月3日～令和6年2月29日
研究期間	令和5年度 ～ 令和6年度（1年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	アミール 偉	福島県立医科大学 医学部・助教
分担研究者		
若手研究者		

キーワード	ぐるぐるプロジェクト、レビュー、インタビュー、談話分析
-------	-----------------------------

本年度研究成果
I 研究背景 環境省「ぐるぐるプロジェクト」では、全体の目標として「現在の放射線被ばくで次世代への健康影響が福島県民に起こる可能性が高いと考える人の割合を、2020年の40%から2025年度末までに20%とすること」を掲げている。しかし、2022年に環境省が公表した調査結果では、同プロジェクトのスタートから約一年の経過の後、その割合がほとんど変わっていないことが明らかになっている¹⁾。 目標達成に向けて毎年戦略を更新（政策を修正）しながら、プロジェクトを継続していくためには、科学的な証拠（エビデンス）を基にした議論（EBPM：Evidence Based Policy Making：証拠に立脚した政策形成）が必要である。そのためには、実際の参加者へのインタビューを通じた、前年度までのプロジェクトの効果が含まれると考えられるが、実際にプロジェクトに参加した人が、セミナー等への参加を通じて何を得られたか、またどのような思考の変化や行動変容があったかについては、ほとんど明らかになっていない。 II 目的 そこで本研究では、以下の2つを研究目的として掲げる。 1) 「ぐるぐるプロジェクト」におけるEBPM推進に資するデータ提供のため、同プロジェクトのセミナーやコンペティション部門の参加者などへ半構造化インタビューを実施し、参加者の目線でのプロジェクトの印象を明らかにする。併せて、プロジェクトへの参加に伴う参加者の行動変容や、意識等の変化、参加者周囲への二次的影響などを抽出しまとめ、環境省担当部署へ報告・還元する。 2) 放射線の健康影響に関する偏見や差別の解消と、情報発信の公的プロジェクトの意義やインパクト等を検証するという点を含めて学術的な視点から「ぐるぐるプロジェクト」を捉え、その活動や効果を分析してまとめた上で、今後のリスコミに資する情報を被災市町村などへ提供して成果を還元するとともに、1)で明らかになった内容も含め論文化する。

III 研究方法

令和3・4年度の「ぐるぐるプロジェクト」セミナー／「発表の場」の参加者等の中で、インタビューへの協力を了承した者に対して、半構造化インタビューを実施した。インタビューの音声データを文字起こしし、そのデータの談話分析を行い、どのような特徴があるかをまとめ、プロジェクトの効果について評価した（承認番号：一般 2022-183）。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

令和3・4年度の「ぐるぐるプロジェクト」セミナー／「発表の場」の参加者27名、および高校生参加者の保護者4名、令和5年度の「ぐるぐるプロジェクト」セミナー／「発表の場」の参加者13名に対し、参加から4～6か月が経過した段階でインタビューを実施した。このうち、高校生14名へのインタビュー結果を分析したところ、以下の結果が得られた。

セミナーに参加した生徒本人の変化として、(A)「放射線被ばくに伴う遺伝影響」に関しては、(1)放射線被ばくに伴う遺伝影響に関する誤解と、それに伴う偏見への気付き・理解、(2)差別・偏見そのものに対する意識の変化、(3)放射線に関する知識を得たことに伴う自分の意見の確立、が明らかとなった。加えて、(B)セミナーで扱った「情報（論文）の信頼性」に関しては、(1)情報を鵜呑みにする危険性の認識、(2)複数の情報源での確認、(3)インプット情報に対する批判的思考、などが明らかとなった。また、セミナーで扱った内容とは異なる課題（人種差別・ジェンダー差別・放射線以外の問題（水俣病など））への思考の展開が誘起されていることが明らかになった。

インタビューに協力した生徒の多くは、セミナーの内容を友人や家族にも共有していた。その結果、セミナーに参加した生徒を起点とした、家庭内での情報のアップデートがあることが明らかとなった。加えて、家族への2次的なプラスの効果があることが明らかとなった。具体的には、(1)それまで購入していなかった福島県産の果物の購入（母親）、(2)「県民健康調査」の甲状腺検査対象者（生徒）の受診に関する行動の変化（送付冊子に目を通すようになる。母親：震災時に福島在住、その後に東京への移住）などが挙げられた。

令和6年度は、II 目的の1)の解析を進めるとともに、2)に沿って研究を実施し、結果の論文化を進めるとともに、未解析のインタビューの解析を行う。併せて、被災地域向けの説明資料（1枚紙）を作成し、研究結果の地域への還元を進める。

V 結論

本研究では、「ぐるぐるプロジェクト」に参加した人が、セミナー等への参加を通じて何を得られたか、またどのような思考の変化や行動変容があったかを明らかにするため、プロジェクト参加者個人へのインタビューを実施した。その結果、プロジェクトへの参加を通して、単に参加者自身の変化だけでなく、参加者がその内容を周囲の人々へ共有することにより、参加者周辺の人々の中での「放射線被ばくに伴う健康影響」に係る情報のアップデートがあることが明らかになった。

今後、「ぐるぐるプロジェクト」を進めていくにあたり、プロジェクトの参加者を増やすだけでなく、その周囲への2次的なプラスの効果を最大限にするための戦略を企画し、実行していく必要があると考えられる。

引用文献

1. 「原発事故被曝で「子孫に遺伝的影響」4割が誤解」 2022 年 5 月 17 日
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20220517-OYT1T50036/>